

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第64期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第60期 平成19年12月	第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月	第63期 平成22年12月	第64期 平成23年12月
売上高	千円	7,608,154	7,072,947	4,593,326	6,416,939	5,683,357
経常利益又は経常損失()	千円	167,710	108,212	258,073	169,683	57,372
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	47,840	181,980	196,282	37,705	33,015
包括利益	千円	-	-	-	-	1,185
純資産額	千円	1,422,038	1,099,964	700,661	783,185	779,454
総資産額	千円	7,394,614	7,362,278	6,565,321	6,335,888	6,201,290
1株当たり純資産額	円	95.76	74.48	56.17	58.00	54.60
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	3.99	15.14	16.34	3.14	2.75
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	15.6	12.2	10.3	11.0	10.6
自己資本利益率	%	4.2	17.8	21.8	5.5	4.9
株価収益率	倍	29.6	5.8	4.4	26.8	26.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	431,123	81,034	222,845	377,047	110,294
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	107,912	174,332	101,190	224,929	251,423
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	65,801	358,190	29,022	548,252	169,031
現金及び現金同等物期末残高	千円	2,539,050	2,611,493	2,319,515	1,916,628	1,944,780
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	310 (217)	285 (228)	380 (108)	412 (145)	349 (131)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第60期 平成19年12月	第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月	第63期 平成22年12月	第64期 平成23年12月
売上高	千円	4,434,452	4,306,993	2,689,362	4,011,363	3,044,497
経常利益又は経常損失()	千円	114,368	58,419	55,145	60,816	46,863
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	42,874	180,332	167,830	28,041	68,332
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	千円	1,203,910	971,303	794,398	839,629	905,645
総資産額	千円	3,696,898	3,670,877	3,581,218	3,539,854	3,433,482
1株当たり純資産額	円	97.2	78.43	64.15	67.81	73.15
1株当たり配当額	円	3	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	3.46	14.56	13.55	2.26	5.52
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.6	26.5	22.2	23.7	26.4
自己資本利益率	%	3.6	18.6	19.01	3.3	7.8
株価収益率	倍	34.1	6	5.3	37.2	13.4
配当性向	%	86.7	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	61 (3)	60 (3)	58 (3)	56 (1)	57 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業株(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンショメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年6月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設立
平成15年3月	(有)雄神製作所清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資
平成22年8月	JRM香港有限公司清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社9社により構成されており、電子部品（主な製品群としては、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器）の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、製品群別に記載しております。

(1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱日本抵抗器大分製作所、㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

(2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

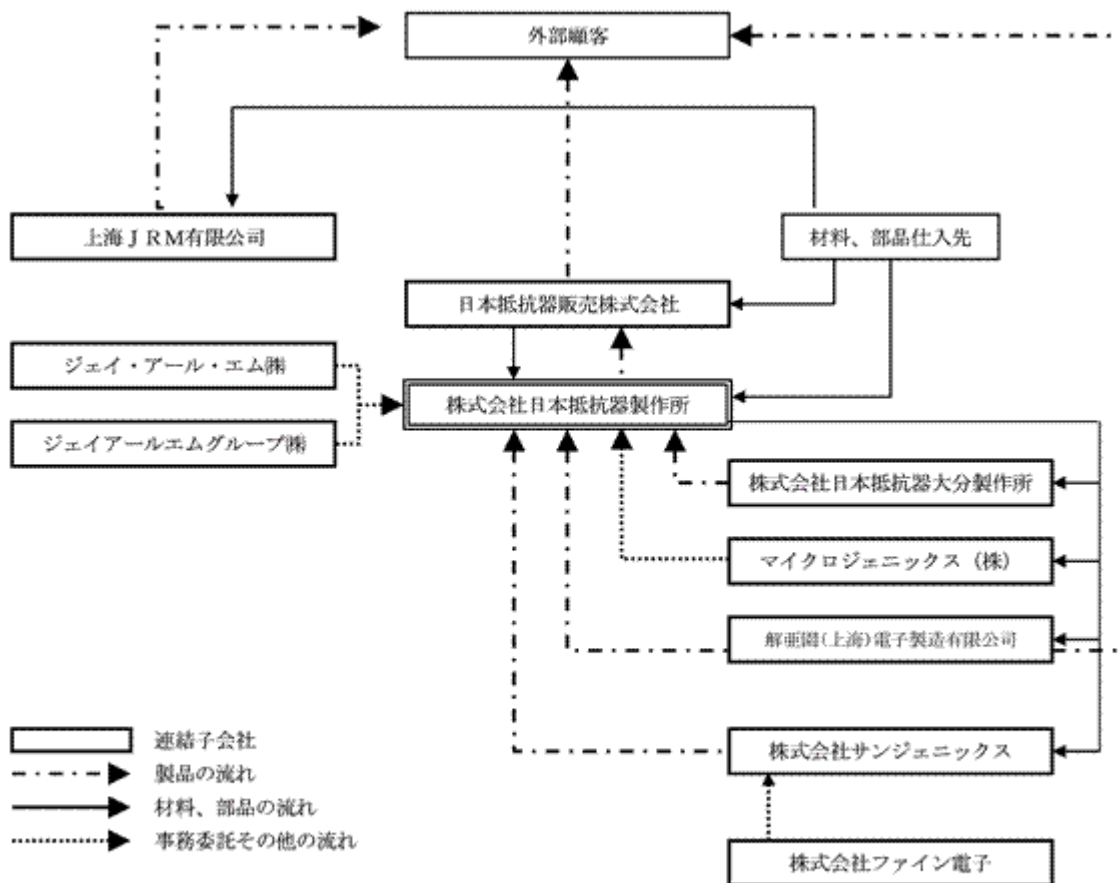
(3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

(4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に㈱日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シヨメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産の 賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	抵抗器 電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産している。 役員兼任あり。	
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産の 賃借あり。	
解亜園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	ハイブリッドI C、電子機器	100.0 (30.0)	電子機器、ハイブリッドI Cを生産している。役員兼 任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
上海JRM有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シヨメーター、ハ イブリッドIC	66.3 (66.3)	抵抗器、ハイブリッドIC、 ポテンシヨメーターを生産 している。役員兼任あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	不動産賃貸	95.0 (95.0)	不動産及び機械装置の賃貸 を行っている。役員兼任あ り。	

(注) 1. 特定子会社であります。

- 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	326(113)
全社(共通)	23(18)
合計	349(131)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ63名減少しましたのは主に、解亜園(上海)電子製造有限公司の従業員が63名減少したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57(2)	40歳8か月	16年8か月	4,301

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	52(0)
全社(共通)	5(2)
合計	57(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、平成23年12月31日現在における組合員数は40名であります。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所事故と未曾有の災害に見舞われ、平成22年度に実施された経済政策による景気回復基調の停滞を余儀なくされましたが、復旧復興需要の取り込みと新興国向け輸出拡大により回復の兆しが見えてきたところに、欧州での債務危機を発端とした通貨不安が円高水準を急加速させ、景気回復の不透明感を一層激しくさせました。

このような経済情勢のもと、当社グループではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	56億8千3百万円	(対前年増減率	11.4%)
営業利益	1億1千8百万円	("	51.7%)
経常利益	5千7百万円	("	66.2%)
当期純損失	3千3百万円	(前年当期純利益	3千7百万円)

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、製品群別の業績を示すと、次のとおりであります。

抵抗器は、自動車用の受注は減少しましたが、連結売上高は15億6千8百万円で前連結会計年度に比べ12.5%の増加となりました。

ポテンショメーターは、自動車用の受注は減少しましたが、産業用の受注の堅調な伸びで、連結売上高は7億7千9百万円で前連結会計年度に比べ14.1%の増加となりました。

ハイブリッドICは、自動車用、電源用の受注が大幅に減少し、連結売上高は21億4千9百万円で前連結会計年度に比べ31.0%の大幅減少となりました。

電子機器は、住設機器用の受注は横ばいで、連結売上高は11億8千5百万円で前連結会計年度に比べ3.1%の減少となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本地域]

東日本大震災の影響で、サプライチェーンが崩壊し自動車業界、整備関連業界の生産停滞が余儀なくされましたが国を挙げての復旧作業により回復の兆しが見え始めた頃にタイの洪水影響により更なる部品供給困難な状況になりました。その結果、当社の主力製品でありますハイブリッドICの生産が大幅に減少したことで売上高は44億4千万円となりました。

[欧州地域]

年初前半は自然エネルギー関連需要により売上げを大きく伸ばしましたが、年の後半においてはギリシャでの債務問題を発端とした欧州通貨危機により急激なユーロ通貨安、歴史的な円高により輸出産業は急激な減速となり当社の主力製品でありますハイブリッドICを使用する自然エネルギー設備への需要が大幅に減少しメーカー在庫調整による生産調整が大きく影響しました。その結果売上高は6億5千3百万円となりました。

[アジア地域]

韓国及び東南アジア地域においては、産業機械向け及び建設機械向けの受注増加を反映し好調を維持しましたが、中国の経済成長率の鈍化により、中国市場での設備投資は急激に減速したこと、タイの洪水影響による部品入手の難しい状況でありました。その結果売上高は5億6千5百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは110百万円(前期377百万円)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が48百万円(前期93百万円)となったこと、退職給付引当金40百万円の増加、売上債権の減少111百万円、仕入債務の減少361百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の増加246百万円が主なもので、251百万円(前期224百万円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の増加1,336百万円、長期借入金の返済1,249百万円、社債の発行収入200百万円、社債償還支出90百万円、ファイナンス・リース債務支出27百万円等により169百万円(前期548百万円)となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,944百万円(前期1,916百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは電子部品のセグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、製品群別に関連付けて示しております。

製品群の名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	対前年増減率(%)
抵抗器(千円)	1,574,637	-
ポテンショメーター(千円)	779,891	-
ハイブリッドIC(千円)	2,158,860	-
電子機器(千円)	1,194,699	-
合計(千円)	5,708,087	-

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年増減率 (%)	金額(千円)	対前年増減率 (%)
抵抗器	1,495,883	-	161,816	-
ポテンショメーター	756,643	-	68,548	-
ハイブリッドIC	1,972,301	-	593,822	-
電子機器	1,113,775	-	303,309	-
合計	5,338,602	-	1,127,495	-

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,568,454	12.5
ポテンショメーター	779,626	14.1
ハイブリッドIC	2,149,872	31.0
電子機器	1,185,405	3.1
合計	5,683,357	11.4

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループの取り組み課題はグローバル化がますます進展していく電子部品業界にあってさらなるコスト競争力をつけることにあります。中国現地生産増強をさらに進める一方、自動車用大型液晶表示用や医療関連機器用の高密度実装回路、センサ、ポテンショメーターに重点をおいた需要開拓を進めてまいります。また、自動車用電子部品の製造メーカーとして、ユーザーから品質の安定や環境に配慮した製品を求められており、一層の品質向上、信頼性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外には金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますが、これにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体にしております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言いきれません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

(1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

(2) ポテンシオメーター

ポテンシオメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンシオメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

(3) ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

(4) 電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることとあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることとあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は306,032千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、前年同期と比較して134百万円減少し6,201百万円となりました。変動の主なものは、未収入金の148百万円の減少、受取手形及び売掛金の111百万円の減少、機械装置及び運搬具の増加207百万円、リース資産の減少156百万円、建設仮勘定の増加150百万円であります。

負債は前年同期と比較して130百万円減少し5,421百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の346百万円の減少、金融債務（短期借入金、長期借入金、社債の合計）の196百万円増加、退職給付引当金の増加40百万円であります。

純資産は前年同期と比較して3百万円減少し、779百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少33百万円、少数株主持分の増加38百万円であります。

1株当たり純資産は前年同期と比較して3円40銭減少し、54.60円となり自己資本比率は10.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、東日本大震災の影響で、サプライチェーンが崩壊し自動車業界、整備関連業界の生産停滞による受注減少、欧州通貨危機による急激なユーロ通貨安、歴史的な円高推移によって輸出産業は急激に減速し在庫調整の影響を受け、売上高は56億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ11.4%減少し、金額では7億3千3百万円の減少となりました。

営業利益は売上高の減少もあって、1億1千8百万円（前連結会計年度営業利益2億4千6百万円）となりました。

経常利益は営業利益の減少影響が大きく5千7百万円（前連結会計年度経常利益1億6千9百万円）となりました。

当期純損失は貸倒損失5千万円、投資有価証券評価損3千3百万円、を特別損失として計上したことにより3千3百万円（前連結会計年度当期純利益3千7百万円）となりました。

(4) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園（上海）電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。平成20年12月には今後の生産拡大に向けて増資いたしました。輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は、88百万円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは電子部品の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	45,663	72,534	70,529 (6,431)	49,721	238,447	52 (0)

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	電子部品	その他の設備	1,976	139	(429)	158,251	160,366	30 (19)
(株)日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子部品	生産設備	28,633	10,951	3,894 (10,363)	19,466	62,944	23 (20)
マイクロジェニクス(株) (富山県砺波市)	電子部品	研究開発設備	18,836	1,136	122,763 (1,283)	5,485	148,220	28 (6)
(株)サンジェニクス (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	185,724	15,485	85,239 (19,189)	4,354	290,802	24 (76)

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	電子部品	生産設備	33,361 <5,106>	201,431		26,806	261,598	178 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定(151,000千円)及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. マイクロジェニックス㈱の建物及び構築物(18,490千円)及び土地(122,763千円)は提出会社から賃借しているものであります。

3. ㈱サンジェニックスの設備は㈱ファイン電子から賃借しているものを含んでおります。

4. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

5. 提出会社の主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
㈱サンジェニックス (富山県南砺市)	電子部品	レーザー リマー	1	平成18年8月～平成24年7月	7,410	4,940

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・富山 工場 (富山県 南砺市)	電子部品	更新及 び合理 化設備	120,000	-	自己 資金	平成24年 2月	平成24年 8月	恒常的更新設 備であり、生 産能力等に重 要な増減はあ りません。
日本 抵抗器 販売㈱	東京支店 (東京都 品川区)	電子部品	建物 (一部 賃貸)	460,000	151,000	自己 資金	平成23年 6月	平成24年 7月	営業拠点の建 物(一部賃貸) であり、生産 能力等に重要 な増減はあり ません。

(注) 既支払額151,000千円の内訳は、建設仮勘定151,000千円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第二部	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 であり、単元 株式数は 1,000株であ ります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年3月27日 (注)		12,400		724,400	152,817	131,450

(注) 繰越損失の補填に使用。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	9	36	4		1,436	1,491	
所有株式数 (単元)		1,022	102	1,727	7		9,465	12,323	77,000
所有株式数の割合 (%)		8.29	0.83	14.01	0.06		76.81	100	

(注) 1. 自己株式のうち19単元は「個人その他」欄に、605株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。

2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	522	4.21
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489	3.94
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	414	3.34
酒井 一	愛知県春日井市	398	3.21
(株)富山銀行	高岡市守山町22	380	3.06
(株)北陸銀行	富山市堤町通1丁目2-26	378	3.05
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計		5,107	41.19

(注)1. 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所は日本抵抗器取引先持株会にも所属しており、日本抵抗器取引先持株会を含めた所有株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本抵抗器販売株式会社	499	4.02
マイクロジェニックス株式会社	370	2.98
株式会社日本抵抗器大分製作所	407	3.28

2. 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,914,000	10,914	
単元未満株式	普通株式 77,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,914	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 605株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	19,000	-	19,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000	-	49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000	-	17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7	-	48,000	48,000	0.39
計		1,115,000	294,000	1,409,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	946	83,704
当期間における取得自己株式	240	19,680

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	19,605	-	19,845	-

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行う事を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の決算は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンが寸断されたことによって自動車関連の受注が大幅に減少したこと、有価証券評価損および、貸倒損失の計上により十分な内部留保が確保することが出来ませんでした。この状況を慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくこといたしました。

次期の配当につきましては、為替の動向、欧州の債務不安等世界経済は依然として不透明感が強いことから、通期業績予想の内容を踏まえ現時点では期末配当は未定とさせていただきます。予定にしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	200	146	117	130	109
最低(円)	117	52	65	72	65

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89	84	86	78	77	80
最低(円)	83	73	65	66	68	69

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役に就任 昭和57年3月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任 昭和58年12月 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 昭和59年2月 当社常務取締役に就任 平成4年11月 当社取締役社長に就任(現任) 平成4年11月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 マイクロジェニックス㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 ジェイアールエムグループ㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 ㈱日本抵抗器大分製作所取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱サンジェニックス代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱ファイブ電子代表取締役に就任(現任)	(注)3	1,765
取締役		今井 寛	昭和10年9月30日生	昭和40年4月 北陸ニッポン㈱監査役に就任(現任) 昭和57年10月 シーエスワールド㈱代表取締役に就任(現任) 平成3年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	218
取締役		今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 ㈱クレール代表取締役に就任(現任) 平成9年1月 ㈱今井機業場代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	185
取締役		荒井 進	昭和8年11月29日生	昭和34年3月 当社入社 昭和55年6月 当社抵抗部長 昭和56年3月 当社取締役に就任 昭和61年8月 当社経営本部長 昭和62年10月 当社常務取締役に就任 平成7年3月 当社退社 平成7年3月 ジェイアールエムグループ㈱取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	12
取締役		藤井 信行	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 当社入社 昭和54年4月 当社製造部次長 昭和58年3月 当社品質管理部長 昭和62年3月 当社取締役に就任 昭和62年11月 当社取締役生産管理部長に就任 平成2年3月 当社取締役経営本部長付部長に就任 平成11年4月 当社取締役経営本部長に就任 平成21年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和58年3月 当社設計部長 昭和59年3月 当社製造部長 平成2年6月 当社管理部長 平成3年3月 当社経営本部長付部長 平成4年3月 当社経営本部計数管理室長 平成5年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
監査役(常勤)		長島 衛	昭和8年5月24日生	昭和33年4月 当社入社 昭和55年4月 当社研究部長 昭和61年3月 当社退社 平成6年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		堀越 直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 明治学院大学文学部英文学科卒 平成11年6月 シアトル大学マーケティング専攻卒 平成17年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		和久理 光 正	昭和13年10月 4 日生	昭和36年 3 月 昭和36年 3 月 平成10年12月 平成11年 1 月 平成19年12月 平成20年 3 月	中央大学商学部卒 新日本証券(株)入社 同社退社 ソフト産業投資育成事務所設立(同社代 表) 当社一時監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	
計							2,183

- (注) 1. 取締役 今井寛及び取締役今井治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 堀越直子及び和久理光正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、第63期に係る定時株主総会終結の時から、第65期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、第61期に係る定時株主総会終結の時から、第65期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

企業統治の体制

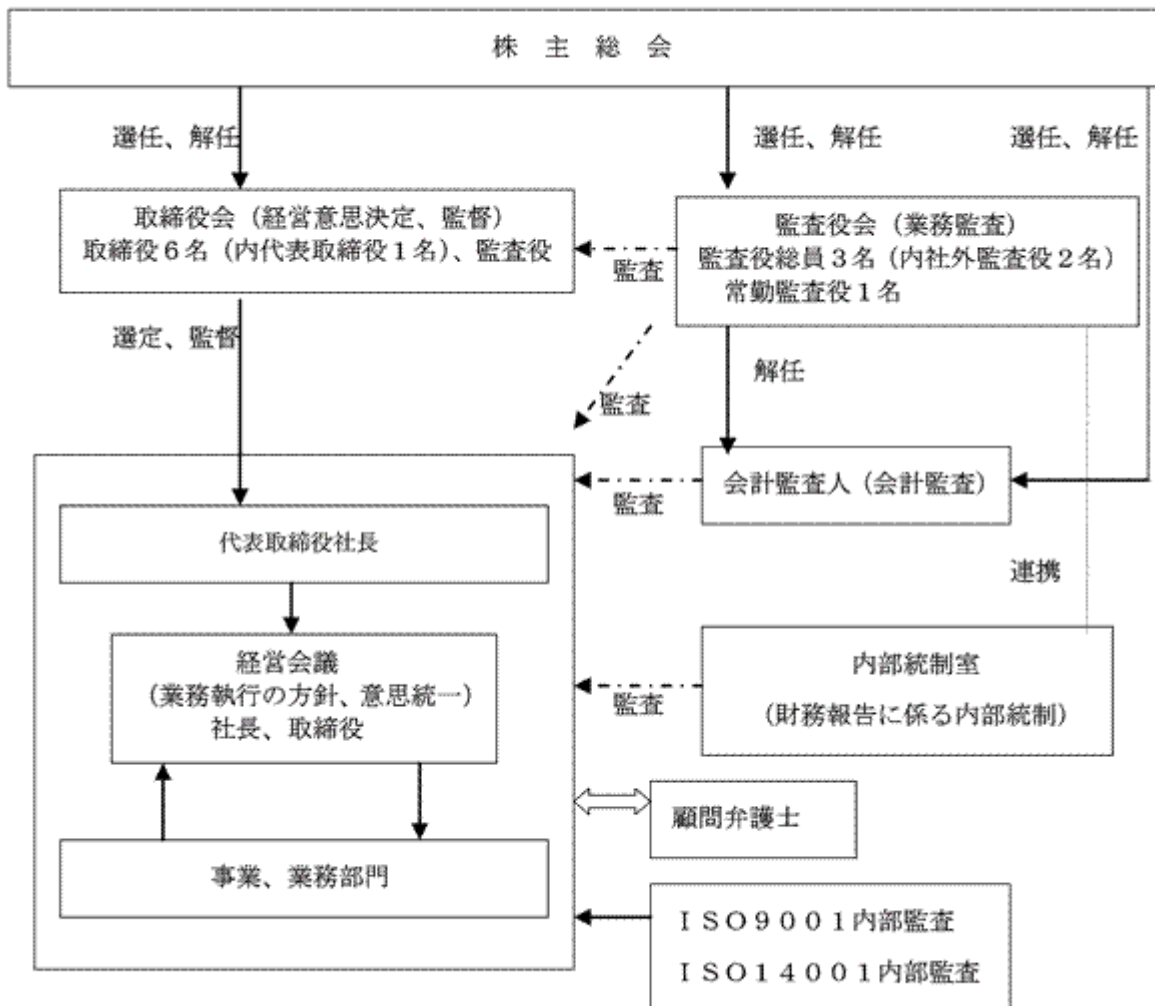
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。取締役の選任については当社の将来展望、事業範囲、事業の特徴等を勘案し、企業体制の強化を最大の選任基準としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能の強化を図っております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて経営判断上の参考のための助言、指導を適宜受けられる体制を採っております。

ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



八 機関構成内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、社長を議長として5名の取締役で構成しており、内2名は社外取締役であります。なお、社外取締役今井寛氏、今井治氏は当社株式をそれぞれ218千株、185千株所有の株主であります。当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の3分の2以上をもって行なう旨定款で定めております。当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。監査役は3名で構成しており、うち2名は社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えております。

社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営を監査しております。また、毎月開催の監査役会に出席する他、随時取締役会へも出席し、豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立、公正な立場より適宜発言を行っております。

当社は、財務報告に係わる内部統制の評価を信頼性のあるものとして構築、維持していくことを目的に内部統制の基本方針書及び内部統制の基本計画書を定め、組織としては内部統制室を設けることを取締役会で決議いたしました。この決議に基づき内部統制システムの整備、構築及び運用を推進しております。

監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署との社内連携体制を確保するものとしております。

取締役はグループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することを定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制室を設けております。内部統制室は年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は監査役会で監査の方針、職務分担等を定め、各監査役が監査し、また、常勤監査役は計算書類の受領時は会計監査人と定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。

子会社については、子会社の内部監査を定期的に行ない、経営指導を行なう他、取締役、監査役に報告、グループ全体の経営効率の向上を図るものとしております。

社外監査役の主な活動は、月1回の取締役会、監査役会に出席し、取締役会においては業務の執行状況報告等に対する確認を行っております。

また、法令、定款違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会に報告され、連携体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向山典佐氏、深井克志氏の2名および補助者8名（公認会計士4名、その他4名）であります。公認会計士向山典佐氏、深井克志氏の継続監査年数はそれぞれ7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の今井寛氏は、シーエスフィールド(株)の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な公正かつ適格な助言を行っております。また、社外取締役の今井治氏は、(株)クレールの経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な公正かつ適格な助言を行っております。なお、社外取締役今井寛および今井治との間には、人間関係、資本的關係、およびその他の利害関係はありません。

監査役堀越直子氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外経験も有り、幅広い知識を有する者であります。また、和久理光正氏は、大手証券会社に在籍したことも有り、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、豊富な経験と幅広い見識を有する者であります。

なお、社外監査役2名は当社の経営に対して中立、公正な立場によりの確かな助言をいただけるものと判断しております。社外監査役堀越直子および和久理光正の間には、人的関係、資本的關係およびその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えております。また、環境方針を策定し、その実践に勤めております。

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬は取締役6名に対し2千5百万円であります。

連結報酬等の総額が1億円以上の者はおりません。

監査役を支払った報酬は監査役3名に対し3百万円であります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規定に従い月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模、現状等総合的に判断して、その時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計金額 93,440千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	243,000	35,235	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,759	25,040	取引先との関係強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	7,989	取引先との関係強化の為
ネポン株式会社	4,065	313	取引先との関係強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	243,000	36,693	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	22,650	取引先との関係強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	5,951	取引先との関係強化の為
ネポン株式会社	4,065	325	取引先との関係強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、一般個人株主が出席しやすい雰囲気作り等を心がけております。

ロ IRに関することとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、明澄監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、明澄監査法人は平成23年7月1日付をもって、仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,073,329	2 2,065,343
受取手形及び売掛金	1 1,519,616	1 1,408,441
商品及び製品	183,042	168,178
仕掛品	37,484	39,339
原材料及び貯蔵品	601,645	561,123
未収入金	243,567	94,973
繰延税金資産	45,599	44,696
その他	41,938	60,312
貸倒引当金	43,102	9,000
流動資産合計	4,703,118	4,433,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,162,041	2 1,154,755
機械装置及び運搬具	906,021	1,113,942
工具、器具及び備品	1,105,209	1,115,587
土地	2 303,693	2 303,693
リース資産	227,257	70,555
建設仮勘定	999	151,000
減価償却累計額	2,598,989	2,724,596
有形固定資産合計	1,106,231	1,184,936
無形固定資産		
投資その他の資産	13,747	18,947
投資有価証券	2 251,669	2 205,903
長期貸付金	16,924	58,843
繰延税金資産	135,795	214,712
その他	105,712	115,023
貸倒引当金	-	35,200
投資その他の資産合計	510,100	559,281
固定資産合計	1,630,078	1,763,164
繰延資産	2,692	4,721
資産合計	6,335,888	6,201,290

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,410	1,027,510
短期借入金	² 1,924,973	² 2,035,150
1年内償還予定の社債	80,000	120,000
リース債務	21,436	17,334
未払法人税等	9,193	10,312
受注損失引当金	3,086	3,974
賞与引当金	3,691	-
その他	117,008	106,001
流動負債合計	3,533,797	3,320,281
固定負債		
社債	260,000	330,000
長期借入金	² 1,359,380	² 1,336,082
リース債務	40,310	28,009
繰延税金負債	-	6,556
退職給付引当金	359,110	399,908
その他	106	1,000
固定負債合計	2,018,906	2,101,555
負債合計	5,552,703	5,421,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	49,273	16,258
自己株式	165,244	169,119
株主資本合計	739,846	702,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	1,151
為替換算調整勘定	47,143	49,686
その他の包括利益累計額合計	43,512	48,535
少数株主持分	86,851	125,033
純資産合計	783,185	779,454
負債純資産合計	6,335,888	6,201,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,416,939	5,683,357
売上原価	4,963,420 ⁴	4,335,786 ⁴
売上総利益	1,453,519	1,347,571
販売費及び一般管理費	1,207,447 ^{1, 2}	1,228,632 ^{1, 2}
営業利益	246,072	118,939
営業外収益		
受取利息	2,101	1,809
受取配当金	5,171	5,971
不動産賃貸料	11,401	5,642
助成金収入	6,477	3,675
保険解約返戻金	-	3,200
その他	18,229	11,681
営業外収益合計	43,379	31,978
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	71,861	59,592
売上割引	2,721	2,589
為替差損	26,674	11,296
賃貸資産減価償却費等	14,056	18,645
その他	4,456	1,423
営業外費用合計	119,768	93,545
経常利益	169,683	57,372
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,219
貸倒引当金戻入額	16,552	-
デリバティブ利益	9,949	-
負ののれん発生益	-	3,737
特別利益合計	26,501	8,956
特別損失		
固定資産売却損	52	-
固定資産除却損	4,971 ³	4,542 ³
投資有価証券売却損	136	-
投資有価証券評価損	60,429	33,995
貸倒損失	-	50,256
貸倒引当金繰入額	37,102	9,200
出資金評価損	-	1,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,784
退職給付制度終了損	-	10,914
特別損失合計	102,690	114,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	93,494	48,123
法人税、住民税及び事業税	11,679	11,133
法人税等調整額	45,934	67,449
法人税等合計	34,255	56,316
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,193
少数株主利益	90,044	41,208
当期純利益又は当期純損失()	37,705	33,015

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,088
為替換算調整勘定	-	1,920
その他の包括利益合計	-	² 7,008
包括利益	-	¹ 1,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	38,038
少数株主に係る包括利益	-	39,223

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
前期末残高	131,417	131,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,417	131,417
利益剰余金		
前期末残高	11,568	49,273
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	37,705	33,015
当期変動額合計	37,705	33,015
当期末残高	49,273	16,258
自己株式		
前期末残高	168,388	165,244
当期変動額		
自己株式の取得	161	84
少数株主分の自己株式振替額	3,305	3,791
当期変動額合計	3,144	3,875
当期末残高	165,244	169,119
株主資本合計		
前期末残高	698,997	739,846
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	37,705	33,015
自己株式の取得	161	84
少数株主分の自己株式振替額	3,305	3,791
当期変動額合計	40,849	36,890
当期末残高	739,846	702,956

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,376	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,007	2,480
当期変動額合計	17,007	2,480
当期末残高	3,631	1,151
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,226	47,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,917	2,543
当期変動額合計	35,917	2,543
当期末残高	47,143	49,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	24,602	43,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,910	5,023
当期変動額合計	18,910	5,023
当期末残高	43,512	48,535
少数株主持分		
前期末残高	26,266	86,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,585	38,182
当期変動額合計	60,585	38,182
当期末残高	86,851	125,033
純資産合計		
前期末残高	700,661	783,185
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,705	33,015
自己株式の取得	161	84
少数株主分の自己株式振替額	3,305	3,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,675	33,159
当期変動額合計	82,524	3,731
当期末残高	783,185	779,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	93,494	48,123
減価償却費	158,503	167,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,436	40,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,102	1,098
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,691
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,086	888
受取利息及び受取配当金	7,272	7,780
支払利息及び手形売却損	71,861	59,592
有形固定資産売却損益(は益)	52	-
有形固定資産除却損	4,971	4,542
投資有価証券評価損益(は益)	60,429	35,755
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,219
持分変動損益(は益)	136	-
デリバティブ評価損益(は益)	9,949	-
売上債権の増減額(は増加)	167,120	111,714
たな卸資産の増減額(は増加)	28,754	53,927
仕入債務の増減額(は減少)	61,198	361,376
未払消費税等の増減額(は減少)	19,947	12,241
その他	34,195	132,422
小計	453,315	170,236
利息及び配当金の受取額	7,272	7,780
利息の支払額	71,861	59,592
法人税等の支払額	11,679	8,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,047	110,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254,828	246,082
無形固定資産の取得による支出	117	7,155
投資有価証券の取得による支出	371	384
投資有価証券の売却による収入	7,795	6,574
貸付けによる支出	10,700	51,910
貸付金の回収による収入	15,074	11,396
定期預金の預入による支出	58,679	81,178
定期預金の払戻による収入	76,897	117,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,929	251,423

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	79,960	254,450
長期借入れによる収入	435,000	1,082,000
長期借入金の返済による支出	1,085,622	1,249,571
社債の発行による収入	100,000	200,000
社債の償還による支出	60,000	90,000
ファイナンス・リース債務支出	17,429	27,764
自己株式の買入による支出	161	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,252	169,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,753	250
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	402,887	28,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,515	1,916,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,916,628	1,944,780

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>日本抵抗器販売株式会社 株式会社日本抵抗器大分製作所 マイクロジェニックス株式会社 解亜園(上海)電子製造有限公司 ジェイ・アール・エム株式会社 ジェイアールエムグループ株式会社 上海JRM有限公司 株式会社サンジェニックス 株式会社ファイン電子</p> <p>なお、JRM香港有限公司については、当連結会計年度において清算したため、連結子会社の数に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>日本抵抗器販売株式会社 株式会社日本抵抗器大分製作所 マイクロジェニックス株式会社 解亜園(上海)電子製造有限公司 ジェイ・アール・エム株式会社 ジェイアールエムグループ株式会社 上海JRM有限公司 株式会社サンジェニックス 株式会社ファイン電子</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用していない関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用していない関連会社(山口抵抗器株式会社、ITS&ディスプレイ)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用していない関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用していない関連会社(山口抵抗器株式会社他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、株式会社サンジェニックス及び株式会社ファイン電子については、当連結会計年度より、決算日を12月31日に変更しております。なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法</p> <p>(2) 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、商品、製品及び仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。これは原価をより適時に計算するとともに、たな卸資産の各科目の評価方法を連結グループにおいて統一するためのものであります。尚、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、年金受給者を対象とした閉鎖型年金に移行し、在職者には退職一時金制度を設けております。</p> <p>受給者を対象とした閉鎖型年金に移行し、又、追加の拠出金も不要と認められた事により「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、特別損失として10,914千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の内、当連結会計年度負担額を基準として計上しております。なお、当連結会計年度に計上した金額は在外連結子会社における計上額であります。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に関わる損失に備えるため将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>賞与引当金</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 当期に発生した負ののれんについては、発生年度において一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社はすべて原始取得の為、該当はありません。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴う当連結会計年度の費用処理額は79,291千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,291千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ444千円減少し、税金等調整前当期純損失は、4,228千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「貸貸資産減価償却費等」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「貸貸資産減価償却費等」は4,184千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー科目のうち、それぞれ区分表示しておりました、その他の流動資産の増減額、その他の流動負債の増減額を、当連結会計年度よりその他として一括表示することといたしました。なお、当連結会計年度のその他の流動資産の増減額は12,619千円、その他の流動負債の増減額は46,814千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「割引手形の増減額(は減少)」として表示されていたものは、当連結会計年度より「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当前連結会計年度においての「割引手形の増減額(は減少)」は136,829千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 受取手形割引高	155,349千円	1 受取手形割引高	145,847千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
土地	91,453千円	土地	93,270千円
建物	153,128千円	建物	116,320千円
投資有価証券	133,125千円	投資有価証券	127,957千円
定期預金	30,144千円	定期預金	30,163千円
計	407,850千円	計	367,710千円
上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 966,396千円、長期借入金1,359,380千円の担保に供して おります。		上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 481,404千円、長期借入金894,027千円の担保に供して おります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料手当	463,029千円	給料手当	474,704千円
法定福利費	83,836千円	法定福利費	98,933千円
賞与引当金繰入額	3,691千円	運賃	57,999千円
運賃	50,882千円	旅費交通費	66,427千円
旅費交通費	62,516千円	貸倒引当金繰入額	29,000千円
貸倒引当金繰入額	8,086千円	減価償却費	33,135千円
減価償却費	30,673千円		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	350,558千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	306,032千円
3 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却に よるものであります。		3 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却に よるものであります。	
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。	32,759千円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。	35,588千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(千円)

親会社株主に係る包括利益	18,795
少数株主に係る包括利益	71,970
計	90,765

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

(千円)

その他有価証券評価差額金	15,130
為替換算調整勘定	52,114
計	36,984

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	393,487株	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	395,245株
当連結会計年度増加株式数		1,758株	当連結会計年度増加株式数		18,208株
当連結会計年度減少株式数		株	当連結会計年度減少株式数		株
当連結会計年度末株式数	12,400,000株	395,245株	当連結会計年度末株式数	12,400,000株	413,453株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,758株は、単元未満株式買取及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,208株は、単元未満株式買取による増加946株及び持分変動の増加17,262株によるものであります。		
2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。		
3. 配当に関する事項 該当事項はありません。			3. 配当に関する事項 該当事項はありません。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,073,329千円	現金及び預金勘定	2,065,343千円
預入期間が3か月を超える定期預金	156,701千円	預入期間が3か月を超える定期預金	120,563千円
現預金及び現金同等物	1,916,628千円	現預金及び現金同等物	1,944,780千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 在外連結子会社は、在外国内法に従いリース期間を耐用年数とし残存価額を10%とする定額法により償却費を算定しております。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">143,518</td> <td style="text-align: right;">108,766</td> <td style="text-align: right;">34,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,518</td> <td style="text-align: right;">108,766</td> <td style="text-align: right;">34,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,912千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,539千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,688千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当分の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	143,518	108,766	34,752	工具器具及び備品	-	-	-	合計	143,518	108,766	34,752	1年内	17,478千円	1年超	22,434千円	合計	39,912千円	イ. 支払リース料	20,539千円	ロ. 減価償却費相当額	17,688千円	ハ. 支払利息相当額	2,009千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 在外連結子会社は、在外国内法に従いリース期間を耐用年数とし残存価額を10%とする定額法により償却費を算定しております。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118,313</td> <td style="text-align: right;">99,250</td> <td style="text-align: right;">19,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,434千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,311千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,670千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	118,313	99,250	19,063	1年内	14,407千円	1年超	8,027千円	合計	22,434千円	イ. 支払リース料	18,311千円	ロ. 減価償却費相当額	15,670千円	ハ. 支払利息相当額	1,317千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	143,518	108,766	34,752																																														
工具器具及び備品	-	-	-																																														
合計	143,518	108,766	34,752																																														
1年内	17,478千円																																																
1年超	22,434千円																																																
合計	39,912千円																																																
イ. 支払リース料	20,539千円																																																
ロ. 減価償却費相当額	17,688千円																																																
ハ. 支払利息相当額	2,009千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	118,313	99,250	19,063																																														
1年内	14,407千円																																																
1年超	8,027千円																																																
合計	22,434千円																																																
イ. 支払リース料	18,311千円																																																
ロ. 減価償却費相当額	15,670千円																																																
ハ. 支払利息相当額	1,317千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,073,329	2,073,329	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,519,616	1,519,616	-
(3) 投資有価証券	155,419	155,419	-
資産計	3,748,364	3,748,364	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,374,410	1,374,410	-
(2) 短期借入金	1,924,973	1,924,973	-
(3) 長期借入金	1,359,380	1,354,146	5,234
負債計	4,658,763	4,653,529	5,234
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	93,379
出資金	2,871

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,073,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,519,616	-	-	-
合計	3,592,945	-	-	-

3. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のためと信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格（時価）や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,065,343	2,065,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,408,441	1,408,441	-
(3) 投資有価証券	143,030	143,030	-
資産計	3,616,814	3,616,814	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,027,510	1,027,510	-
(2) 短期借入金	2,035,150	2,035,150	-
(3) 社債	450,000	448,842	1,158
(4) 長期借入金	1,336,082	1,327,039	9,043
負債計	4,848,742	4,838,541	10,201
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。時価については、元金金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,760
出資金	1,112

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,060,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,408,441	-	-	-
合計	3,469,358	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,646	47,399	19,247
	債券・社債	-	-	-
	その他	4,862	4,336	526
	小計	71,508	51,735	19,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	82,391	86,247	3,856
	債券・社債	-	-	-
	その他	1,520	2,418	898
	小計	83,911	88,665	4,754
合計		155,419	140,400	15,019

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,796	-	136
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,796	-	136

. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式60,429千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	87,896	72,909	14,987
	債券・社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	87,896	72,909	14,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,716	59,764	10,048
	債券・社債	-	-	-
	その他	5,417	6,754	1,337
	小計	55,133	66,518	11,385
合計		143,029	139,427	3,602

- 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	6,549	5,219	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,549	5,219	-

・減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式33,995千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	130,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	205,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度について年金受給者のみを対象とした閉鎖型に移行することにより、在職者に対する退職一時金制度のみに変更しております。</p> <p>年金受給者のみを対象とした閉鎖型年金に移行し、追加の拠出金も不要と認められたことにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当事業年度において特別損失として10,914千円を計上しております。</p>																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">530,540千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,404千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">94,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,110千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	530,540千円	年金資産	77,136千円	未積立退職給付債務(+)	453,404千円	会計基準変更時差異の未処理額	94,294千円	退職給付引当金(+)	359,110千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">465,641千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">465,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,908千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	465,641千円	未積立退職給付債務	465,641千円	会計基準変更時差異の未処理額	65,733千円	退職給付引当金(+)	399,908千円
退職給付債務	530,540千円																		
年金資産	77,136千円																		
未積立退職給付債務(+)	453,404千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	94,294千円																		
退職給付引当金(+)	359,110千円																		
退職給付債務	465,641千円																		
未積立退職給付債務	465,641千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	65,733千円																		
退職給付引当金(+)	399,908千円																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,527千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,386千円</td> </tr> </table>	勤務費用	143,527千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円	退職給付費用(+)	162,386千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,212千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">17,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度の閉鎖型への 移行に伴う制度の一部終了損 失</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,914千円</td> </tr> </table>	勤務費用	42,212千円	会計基準変更時差異の費用処理	17,646千円	退職給付費用(+)	59,858千円	適格退職年金制度の閉鎖型への 移行に伴う制度の一部終了損 失	10,914千円				
勤務費用	143,527千円																		
会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円																		
退職給付費用(+)	162,386千円																		
勤務費用	42,212千円																		
会計基準変更時差異の費用処理	17,646千円																		
退職給付費用(+)	59,858千円																		
適格退職年金制度の閉鎖型への 移行に伴う制度の一部終了損 失	10,914千円																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年										
割引率	2.0%																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																		
割引率	2.0%																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																		

(注) 当社及び連結子会社はすべて従業員数300名未満のため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">945千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金掛金未払金</td><td style="text-align: right;">2,426千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,349千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,405千円</td></tr> <tr><td>内部利益の消去等</td><td style="text-align: right;">19,975千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,921千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,521千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,455千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">338,899千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199,420千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,923千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,599千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,795千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率の低い小規模子会社との税率差額</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>未認識税効果</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	未払事業税否認	945千円	適格退職年金掛金未払金	2,426千円	たな卸資産評価減	4,349千円	受注損失引当金	1,261千円	貸倒引当金否認	15,405千円	内部利益の消去等	19,975千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,025千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	125,921千円	繰延資産償却	553千円	減損損失	17,521千円	投資有価証券評価損	24,455千円	繰越欠損金	125,063千円	繰延税金資産小計	338,899千円	評価性引当額	139,479千円	繰延税金資産合計	199,420千円	投資有価証券評価損	11,923千円	その他有価証券評価差額金	6,103千円	繰延税金負債合計	18,026千円	繰延税金資産の純額	181,394千円	流動資産 - 繰延税金資産	45,599千円	固定資産 - 繰延税金資産	135,795千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		税率の低い小規模子会社との税率差額	12.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	3.3%	未認識税効果	-	法定実効税率の変更に伴う差異	0.1%	評価性引当額	72.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">14,080千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,624千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,698千円</td></tr> <tr><td>内部利益の消去等</td><td style="text-align: right;">9,772千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,890千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,007千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務償却否認</td><td style="text-align: right;">1,699千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,696千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,104千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">84,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">317,701千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">273,480千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,923千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,149千円</td></tr> <tr><td>その他繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">252,852千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,696千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214,712千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,556千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,667千円減少し、法人税等調整額は22,957千円増加しております。</p>	未払事業税否認	808千円	たな卸資産評価減	14,080千円	受注損失引当金	1,624千円	貸倒引当金否認	11,698千円	内部利益の消去等	9,772千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,890千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	144,007千円	繰延資産償却	60千円	資産除去債務償却否認	1,699千円	減損損失	11,696千円	投資有価証券評価損	36,104千円	繰越欠損金	84,263千円	繰延税金資産小計	317,701千円	評価性引当額	44,221千円	繰延税金資産合計	273,480千円	投資有価証券評価損	11,923千円	その他有価証券評価差額金	2,149千円	その他繰延税金負債	6,556千円	繰延税金負債合計	20,628千円	繰延税金資産の純額	252,852千円	流動資産 - 繰延税金資産	44,696千円	固定資産 - 繰延税金資産	214,712千円	固定負債 - 繰延税金負債	6,556千円
未払事業税否認	945千円																																																																																																														
適格退職年金掛金未払金	2,426千円																																																																																																														
たな卸資産評価減	4,349千円																																																																																																														
受注損失引当金	1,261千円																																																																																																														
貸倒引当金否認	15,405千円																																																																																																														
内部利益の消去等	19,975千円																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	1,025千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	125,921千円																																																																																																														
繰延資産償却	553千円																																																																																																														
減損損失	17,521千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	24,455千円																																																																																																														
繰越欠損金	125,063千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	338,899千円																																																																																																														
評価性引当額	139,479千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	199,420千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	11,923千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,103千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	18,026千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	181,394千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	45,599千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	135,795千円																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
税率の低い小規模子会社との税率差額	12.4%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																														
住民税均等割	3.3%																																																																																																														
未認識税効果	-																																																																																																														
法定実効税率の変更に伴う差異	0.1%																																																																																																														
評価性引当額	72.1%																																																																																																														
その他	1.0%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																																														
未払事業税否認	808千円																																																																																																														
たな卸資産評価減	14,080千円																																																																																																														
受注損失引当金	1,624千円																																																																																																														
貸倒引当金否認	11,698千円																																																																																																														
内部利益の消去等	9,772千円																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	1,890千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	144,007千円																																																																																																														
繰延資産償却	60千円																																																																																																														
資産除去債務償却否認	1,699千円																																																																																																														
減損損失	11,696千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	36,104千円																																																																																																														
繰越欠損金	84,263千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	317,701千円																																																																																																														
評価性引当額	44,221千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	273,480千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	11,923千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,149千円																																																																																																														
その他繰延税金負債	6,556千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	20,628千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	252,852千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	44,696千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	214,712千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	6,556千円																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用の土地を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,495千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,268	-	21,268	340,997

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用の土地・建物を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,425千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,268	973	20,295	224,226

(注) 1. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

2. 当連結会計年度増減額の主な減少は、建設中のビルの内自社グループで使用すると見込まれる部分を按分したものであります。

3. 東京都品川区の土地に建設中の建物(一部賃貸)に係わる建設仮勘定(連結貸借対照表計上額151,000千円)については、時価を算定することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。土地に係わる年度末の時価は賃貸部分の面積按分調整後であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

	抵抗器	ポテンショ メーター	ハイブリッ ドI C	電子機器	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,394,771	683,058	3,115,537	1,223,573	6,416,939		6,416,939
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高			532,451	127,788	660,239	(660,239)	
計	1,394,771	683,058	3,647,988	1,351,361	7,077,178	(660,239)	6,416,939
営業費用	1,329,512	639,112	3,548,398	1,314,138	6,831,160	(660,293)	6,170,867
営業利益	65,259	43,946	99,590	37,223	246,018	54	246,072
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	511,702	428,723	2,268,084	2,323,404	5,531,913	803,975	6,335,888
減価償却費	11,883	17,082	64,613	54,959	148,537	9,966	158,503
資本的支出	25,473	40,837	162,818	18,035	247,163	7,782	254,945

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によつています。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,135,371千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,035,159	381,778	6,416,939		6,416,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	233,780	770,809	1,004,589	(1,004,589)	0
計	6,268,939	1,152,587	7,421,528	(1,004,589)	6,416,939
営業費用	6,085,804	1,097,007	7,182,811	(1,011,944)	6,170,867
営業利益	183,135	55,580	238,715	7,357	246,072
資産	8,205,814	822,341	9,028,155	(2,692,267)	6,335,888

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位 千円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	50,684	587,670	559,407	1,197,761
連結売上高				6,416,939
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.8%	9.2%	8.7%	18.7%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国

(2) 欧 州.....スイス

(3) アジア.....中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,440,195	653,968	565,750	22,429	1,015	5,683,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
923,116	261,820	1,184,936

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.2	債務被保証	銀行借入に対する債務保証	1,120,460	-	-
役員	荒井 進	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.1	債務被保証	銀行借入に対する債務保証	88,760	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．銀行借入及び手形割引の保証を行っており、保証料は受取っておりません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.2	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	908,881	-	-
役員	荒井 進	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.1	債務被保証	銀行借入に対する債務保証	72,080	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．銀行借入及び手形割引の保証を行っており、保証料は受取っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	58円0銭	1株当たり純資産額	54円60銭
1株当たり当期純利益金額	3円14銭	1株当たり当期純損失金額()	2円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	783,185	779,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,851	125,033
(うち少数株主持分)	(86,851)	(125,033)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	696,334	654,421
期末の普通株式の数(千株)	12,004	11,987

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	37,705	33,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	37,705	33,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,005	11,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21年9月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.30	なし	平成26年9月30日
当社	第3回無担保社債	平成22年9月30日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.55	〃	平成27年9月30日
当社	第4回無担保社債	平成23年11月21日	-	100,000 (20,000)	0.48	〃	平成28年11月21日
日本抵抗器販売(株)	第3回無担保社債	平成21年8月21日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.94	〃	平成26年7月31日
日本抵抗器販売(株)	第4回無担保社債	平成23年3月31日	-	90,000 (20,000)	0.55	〃	平成28年3月31日
合計	-	-	340,000 (80,000)	450,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	958,577	1,213,027	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	966,396	822,123	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務	21,436	17,334	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,359,380	1,336,082	1.65	平成25年1月～ 平成31年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	40,310	28,009	-	平成25年1月～ 平成28年3月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,346,099	3,416,575	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	580,052	367,723	227,066	107,585
リース債務(千円)	16,424	7,896	2,625	963

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,444,992	1,498,426	1,388,731	1,351,208
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	30,956	21,869	3,909	42,945
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	15,196	48,585	28,611	2,155
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	1.27	4.05	2.39	0.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,885	853,878
受取手形	^{1,4} 137,704	^{1,4} 67,553
売掛金	⁴ 675,197	⁴ 776,894
製品	77,759	84,110
原材料	193,800	251,822
仕掛品	7,008	5,364
貯蔵品	2,526	2,910
未収入金	⁴ 322,465	⁴ 252,992
前払費用	2,847	2,756
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	3,099
繰延税金資産	7,587	22,122
その他	1,242	979
流動資産合計	2,475,024	2,324,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 341,466	² 329,128
構築物	25,041	25,041
機械及び装置	519,788	550,588
車両運搬具	5,203	5,203
工具、器具及び備品	841,347	843,590
土地	² 229,086	² 223,277
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	1,538,136	1,599,071
有形固定資産合計	455,721	409,683
無形固定資産		
工業所有権	211	160
ソフトウェア	1,374	2,566
ソフトウェア仮勘定	-	3,603
電話加入権	1,296	1,296
無形固定資産合計	2,882	7,627
投資その他の資産		
投資有価証券	² 134,400	² 98,857
関係会社株式	394,086	394,086
出資金	1,840	81
保険料積立金	39,703	42,653
関係会社長期貸付金	-	58,901
長期前払費用	4,900	3,376
繰延税金資産	30,059	91,483
その他	-	164
投資その他の資産合計	604,989	689,603
固定資産合計	1,063,594	1,106,913
繰延資産		
社債発行費	1,235	2,084
繰延資産合計	1,235	2,084
資産合計	3,539,854	3,433,482

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 766,479	4 655,769
買掛金	4 416,597	4 397,047
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 364,608	2 313,680
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	6,022	6,022
未払金	28,887	19,043
未払法人税等	2,558	1,838
未払費用	1,423	3,939
設備関係支払手形	8,820	7,537
その他	6,027	1,772
流動負債合計	1,941,423	1,866,653
固定負債		
社債	140,000	180,000
長期借入金	2 523,045	2 374,555
リース債務	17,987	11,964
退職給付引当金	77,769	93,757
資産除去債務	-	907
固定負債合計	758,802	661,184
負債合計	2,700,225	2,527,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	49,525	18,806
利益剰余金合計	16,060	52,272
自己株式	2,955	3,038
株主資本合計	836,835	905,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,794	561
評価・換算差額等合計	2,794	561
純資産合計	839,629	905,645
負債純資産合計	3,539,854	3,433,482

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 4,011,363	1 3,044,497
売上原価		
製品期首たな卸高	53,622	77,759
当期製品製造原価	392,565	365,641
当期商品及び製品仕入高	1 3,395,127	1 2,478,291
合計	3,841,314	2,921,691
製品期末たな卸高	77,759	84,110
製品売上原価	4 3,763,555	5 2,837,581
売上総利益	247,808	206,915
販売費及び一般管理費	2 174,739	2 178,252
営業利益	73,069	28,663
営業外収益		
受取利息	713	818
受取配当金	3,101	3,647
不動産賃貸料	1 23,553	1 31,964
業務受託手数料	-	1 12,034
雑収入	20,161	12,945
営業外収益合計	47,530	61,410
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	27,335	21,076
社債発行費償却	123	310
賃貸資産減価償却費等	1 11,808	1 17,440
為替差損	20,515	4,382
営業外費用合計	59,783	43,209
経常利益	60,816	46,863
特別利益		
デリバティブ利益	9,949	-
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	9,949	24
特別損失		
固定資産除却損	3,266	1,298
投資有価証券評価損	57,757	31,619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	907
出資金評価損	-	1,759
退職給付制度終了損	-	10,914
減損損失	-	4 5,808
特別損失合計	61,024	52,308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,741	5,420
法人税、住民税及び事業税	616	616
法人税等調整額	18,917	74,369
法人税等合計	18,300	73,753
当期純利益	28,041	68,332

【製造原価明細書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費		803	0.2	549	0.1
労務費		103,938	26.2	69,273	19.0
経費		291,959	73.6	295,339	80.9
(外注加工費)		(113,440)		(97,912)	
(減価償却費)		(45,900)		(50,772)	
当期総製造費用		396,701	100.0	365,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,678		7,008	
合計		403,379		372,168	
期末仕掛品たな卸高		7,008		5,365	
他勘定振替高		3,806		1,162	
当期製品製造原価		392,565		365,641	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の金額は工具器具備品への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	131,450	131,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,465	33,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	77,567	49,525
当期変動額		
当期純利益	28,041	68,332
当期変動額合計	28,041	68,332
当期末残高	49,525	18,806
利益剰余金合計		
前期末残高	44,102	16,060
当期変動額		
当期純利益	28,041	68,332
当期変動額合計	28,041	68,332
当期末残高	16,060	52,272
自己株式		
前期末残高	2,793	2,955
当期変動額		
自己株式の取得	161	83
当期変動額合計	161	83
当期末残高	2,955	3,038
株主資本合計		
前期末残高	808,954	836,835

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期純利益	28,041	68,332
自己株式の取得	161	83
当期変動額合計	27,880	68,248
当期末残高	836,835	905,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,556	2,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,350	2,232
当期変動額合計	17,350	2,232
当期末残高	2,794	561
純資産合計		
前期末残高	794,398	839,629
当期変動額		
当期純利益	28,041	68,332
自己株式の取得	161	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,350	2,232
当期変動額合計	45,230	66,016
当期末残高	839,629	905,645

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸し資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、製品及び仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。これは原価をより適時に計算するとともに、たな卸資産の各科目の評価方法を連結グループにおいて統一するためのものであります。尚、これによる影響額は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法</p> <p>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来適格退職年金制度を設けておりましたが、年金受給者のみを対象とした閉鎖型年金に移行し、追加の拠出金も不要と認められたことにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、当事業年度において特別損失として10,914千円計上しております。</p>
7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に 基づきヘッジ対象に係る金利変動リスク を一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象 の変動額累計とを比較し、その変動額の 比率等により有効性の評価を行うものと しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップに ついては有効性の評価を省略してありま す。</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>同 左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 1. 退職給付引当金 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い当事業年度の費用処理額は21,348千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,348千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は907千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1 受取手形割引高	31,099千円 (うち関係会社受取手形割引高 31,099千円)	1 受取手形割引高	39,556千円 (うち関係会社受取手形割引高 39,556千円)
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 5,472千円 土地 87,560千円 投資有価証券 308千円 計 93,340千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 887,653千円 (うち364,608千円は1年以内返済)	2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 262千円 土地 89,376千円 投資有価証券 320千円 計 89,959千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 598,235千円 (うち263,680千円は1年以内返済)
3 偶発債務	(株)日本抵抗器大分製作所 458,874千円 (株)サンジェニックス 88,760千円 解亜園(上海)電子製造有限公司 29,034千円 金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。	3 偶発債務	(株)日本抵抗器大分製作所 455,469千円 (株)サンジェニックス 72,080千円 解亜園(上海)電子製造有限公司 29,936千円 金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。
4 関係会社に係わる注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 137,704千円 売掛金 656,748千円 未収入金 283,698千円 支払手形 150,236千円 買掛金 252,478千円	4 関係会社に係わる注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 67,553千円 売掛金 773,446千円 未収入金 226,401千円 支払手形 165,562千円 買掛金 251,624千円
5 決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。	受取手形割引高 13,362千円	5 決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。	受取手形割引高 5,290千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																														
<p>1 関係会社との取引に係わるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,783,325千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,275,085千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">15,513千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">8,659千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">16,895千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,420千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">39,877千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">7,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,320千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">17,810千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">6,307千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">9,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,271千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">195,458千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,756千円</p>	売上高	3,783,325千円	商品及び製品仕入高	3,275,085千円	不動産賃貸料	15,513千円	賃貸資産減価償却費等	8,659千円	運賃荷造費	16,895千円	役員報酬	27,420千円	事務委託費	39,877千円	旅費交通費	7,836千円	支払手数料	8,320千円	顧問料	17,810千円	交際接待費	6,307千円	租税公課	9,328千円	減価償却費	14,271千円	<p>1 関係会社との取引に係わるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,044,497千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,325,880千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,774千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">12,034千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">15,089千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">16,064千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,200千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">42,351千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,529千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">19,650千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">6,946千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">9,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,998千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">161,121千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(5,808千円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県砺波市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業の部門別区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。 遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は土地5,808千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,991千円</p>	売上高	3,044,497千円	商品及び製品仕入高	2,325,880千円	不動産賃貸料	29,774千円	業務受託手数料	12,034千円	賃貸資産減価償却費等	15,089千円	運賃荷造費	16,064千円	役員報酬	28,200千円	事務委託費	42,351千円	旅費交通費	7,429千円	支払手数料	8,529千円	顧問料	19,650千円	交際接待費	6,946千円	租税公課	9,979千円	減価償却費	12,998千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県砺波市	遊休資産	土地	5,808
売上高	3,783,325千円																																																														
商品及び製品仕入高	3,275,085千円																																																														
不動産賃貸料	15,513千円																																																														
賃貸資産減価償却費等	8,659千円																																																														
運賃荷造費	16,895千円																																																														
役員報酬	27,420千円																																																														
事務委託費	39,877千円																																																														
旅費交通費	7,836千円																																																														
支払手数料	8,320千円																																																														
顧問料	17,810千円																																																														
交際接待費	6,307千円																																																														
租税公課	9,328千円																																																														
減価償却費	14,271千円																																																														
売上高	3,044,497千円																																																														
商品及び製品仕入高	2,325,880千円																																																														
不動産賃貸料	29,774千円																																																														
業務受託手数料	12,034千円																																																														
賃貸資産減価償却費等	15,089千円																																																														
運賃荷造費	16,064千円																																																														
役員報酬	28,200千円																																																														
事務委託費	42,351千円																																																														
旅費交通費	7,429千円																																																														
支払手数料	8,529千円																																																														
顧問料	19,650千円																																																														
交際接待費	6,946千円																																																														
租税公課	9,979千円																																																														
減価償却費	12,998千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
富山県砺波市	遊休資産	土地	5,808																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
自己株式の種類および株式数に関する事項		自己株式の種類および株式数に関する事項	
	自己株式の種類 普通株式		自己株式の種類 普通株式
前事業年度末株式数	16,901株	前事業年度末株式数	18,659株
当事業年度増加株式数	1,758株	当事業年度増加株式数	946株
当事業年度減少株式数	株	当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	18,659株	当事業年度末株式数	19,605株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,758株は、単元未満株式買取によるものであります。		(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式買取によるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ハイブリッドIIC事業に於ける生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">116,105</td> <td style="text-align: right;">91,985</td> <td style="text-align: right;">24,120</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,105</td> <td style="text-align: right;">91,985</td> <td style="text-align: right;">24,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,491千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,660千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,340千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	116,105	91,985	24,120	工具器具及び備品	-	-	-	合計	116,105	91,985	24,120	1年内	12,599千円	1年超	14,892千円	合計	27,491千円	イ. 支払リース料	15,660千円	ロ. 減価償却費相当額	13,513千円	ハ. 支払利息相当額	1,340千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90,900</td> <td style="text-align: right;">78,293</td> <td style="text-align: right;">12,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,892千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,432千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,494千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	90,900	78,293	12,607	1年内	10,226千円	1年超	4,666千円	合計	14,892千円	イ. 支払リース料	13,432千円	ロ. 減価償却費相当額	11,494千円	ハ. 支払利息相当額	855千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	116,105	91,985	24,120																																														
工具器具及び備品	-	-	-																																														
合計	116,105	91,985	24,120																																														
1年内	12,599千円																																																
1年超	14,892千円																																																
合計	27,491千円																																																
イ. 支払リース料	15,660千円																																																
ロ. 減価償却費相当額	13,513千円																																																
ハ. 支払利息相当額	1,340千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	90,900	78,293	12,607																																														
1年内	10,226千円																																																
1年超	4,666千円																																																
合計	14,892千円																																																
イ. 支払リース料	13,432千円																																																
ロ. 減価償却費相当額	11,494千円																																																
ハ. 支払利息相当額	855千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金掛金未払金処理</td><td style="text-align: right;">2,426千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,348千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">513千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,442千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,638千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">162,638千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,543千円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,646千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,587千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,059千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	812千円	適格退職年金掛金未払金処理	2,426千円	たな卸資産評価減	4,348千円	一括償却資産損金算入限度超過額	513千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,442千円	減損損失	9,347千円	投資有価証券評価損	23,638千円	繰越欠損金	90,108千円	繰延税金資産小計	162,638千円	評価性引当額	123,094千円	繰延税金資産合計	39,543千円	繰延税金負債		その他の有価証券評価差額金	1,896千円	繰延税金負債合計	1,896千円	繰延税金資産の純額	37,646千円	流動資産 - 繰延税金資産	7,587千円	固定資産 - 繰延税金資産	30,059千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">6,061千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,741千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,235千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,622千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">144,833千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113,913千円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">113,605千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,122千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,483千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	521千円	たな卸資産評価減	6,061千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,039千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,741千円	減損損失	10,235千円	投資有価証券評価損	32,622千円	資産除去債務	342千円	繰越欠損金	60,270千円	繰延税金資産小計	144,833千円	評価性引当額	30,920千円	繰延税金資産合計	113,913千円	繰延税金負債		その他の有価証券評価差額金	307千円	繰延税金負債合計	307千円	繰延税金資産の純額	113,605千円	流動資産 - 繰延税金資産	22,122千円	固定資産 - 繰延税金資産	91,483千円
繰延税金資産																																																																									
未払事業税否認	812千円																																																																								
適格退職年金掛金未払金処理	2,426千円																																																																								
たな卸資産評価減	4,348千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	513千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,442千円																																																																								
減損損失	9,347千円																																																																								
投資有価証券評価損	23,638千円																																																																								
繰越欠損金	90,108千円																																																																								
繰延税金資産小計	162,638千円																																																																								
評価性引当額	123,094千円																																																																								
繰延税金資産合計	39,543千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他の有価証券評価差額金	1,896千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,896千円																																																																								
繰延税金資産の純額	37,646千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	7,587千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	30,059千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税否認	521千円																																																																								
たな卸資産評価減	6,061千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,039千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,741千円																																																																								
減損損失	10,235千円																																																																								
投資有価証券評価損	32,622千円																																																																								
資産除去債務	342千円																																																																								
繰越欠損金	60,270千円																																																																								
繰延税金資産小計	144,833千円																																																																								
評価性引当額	30,920千円																																																																								
繰延税金資産合計	113,913千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他の有価証券評価差額金	307千円																																																																								
繰延税金負債合計	307千円																																																																								
繰延税金資産の純額	113,605千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	22,122千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	91,483千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">261.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">187.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1%	住民税均等割	6.3%	法定実効税率の変更に伴う差異	1.1%	評価性引当額	261.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,473千円減少し、法人税等調整額は8,516千円増加しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1%																																																																								
住民税均等割	6.3%																																																																								
法定実効税率の変更に伴う差異	1.1%																																																																								
評価性引当額	261.4%																																																																								
その他	1.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.8%																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	67円81銭	1株当たり純資産額	73円15銭
1株当たり当期純利益金額	2円26銭	1株当たり当期純利益金額	5円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	28,041	68,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	28,041	68,332
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,382	12,380

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	18,380
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	22,650
		株式会社富山銀行	243,000	36,693
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	5,951
		株式会社富山第一銀行	10,000	7,150
		ネボン株式会社	4,065	325
		株式会社ジェイウイング	20	290
		砺波衛星通信テレビ株式会社	40	2,000
		計	476,325	93,440

【その他】

		銘 柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日経300株価指数連動型上場投資信託	10,000	1,300
		野村日本株戦略ファンド	1,000	4,117
		計	11,000	5,417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	341,466	-	12,338	329,128	269,086	7,153	60,041
構築物	25,041	-	-	25,041	20,931	758	4,109
機械及び装置	519,788	31,233	433	550,588	479,001	27,376	71,586
車両運搬具	5,203	-	-	5,203	4,255	768	947
工具、器具及び備品	841,347	7,029	4,786	843,590	811,385	35,276	32,204
土地	229,086	-	5,808 (5,808)	223,277	-	-	223,277
リース資産	31,924	-	-	31,924	14,410	5,860	17,514
有形固定資産計	1,993,858	38,262	23,366 (5,808)	2,008,754	1,599,071	77,193	409,683
無形固定資産							
工業所有権	-	-	-	3,000	2,839	51	160
ソフトウェア	-	-	-	14,063	11,496	857	2,566
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	3,603	-	-	3,603
電話加入権	-	-	-	1,296	-	-	1,296
無形固定資産計	-	-	-	21,963	14,336	908	7,627
長期前払費用	7,947	-	-	7,947	4,570	1,523	3,376
繰延資産							
社債発行費	1,359	1,159	-	2,519	434	310	2,084

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額（千円）
現金		723
預 金	当座預金	396,647
	普通預金	31,790
	外貨預金	83,663
	定期預金	296,044
	定期積金	44,700
	別段預金	309
合 計		853,878

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額（千円）
日本抵抗器販売株式会社	67,553
合 計	67,553

残高の決済期日別内訳

期 日	金額（千円）
貸借対照表日より1か月以内	10,000
貸借対照表日より2か月以内	10,000
貸借対照表日より3か月以内	23,466
貸借対照表日より4か月以内	24,087
合 計	67,553

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額（千円）
日本抵抗器販売株式会社	650,776
マイクロジェニックス株式会社	106,179
株式会社日本抵抗器大分製作所	13,490
その他	6,448
合 計	776,894

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （千円） （A）	当期発生高 （千円） （B）	当期回収高 （千円） （C）	当期末残高 （千円） （D）	回収率（％） （C） （A）+（B） × 100	滞留期間（日） （（A）+（D））÷ 2 （B）÷ 365
675,197	3,169,075	3,067,378	776,894	80.0	83.6

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

区分	製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計 (千円)
抵抗器	2,137	26,008	-	-	28,145
ポテンショメーター	9,327	46,674	-	-	56,002
ハイブリッドIC	63,194	131,449	5,364	2,910	202,919
電子機器	9,450	29,442	-	-	38,892
その他	-	18,247	-	-	18,247
合計	84,110	251,822	5,364	2,910	344,206

5. 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社サンジェニックス	156,316
解亜園(上海)電子製造有限公司	68,534
有限会社保院製作所	3,220
日本抵抗器販売株式会社	1,361
株式会社日本抵抗器大分製作所	189
有限会社泉沢製作所	47
その他	23,323
合計	252,992

固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	解亜園(上海)電子製造有限公司	368,486
	株式会社日本抵抗器大分製作所	19,900
	マイクロジェニックス株式会社	3,800
	ジェイアールエムグループ株式会社	1,900
合計		394,086

流動負債

1. 支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンジェニックス	146,287
豊田通商株式会社	62,421
東京周波株式会社	23,908
日本シイエムケイ株式会社	23,483
新光商事株式会社	21,328
株式会社日本抵抗器大分製作所	19,274
有限会社保院製作所	17,043
緑屋電気株式会社	15,662
三和電子サーキット株式会社	11,189
株式会社ピーシーエヌ	11,002
その他	304,168
合計	655,769

残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	169,055
貸借対照表日より2か月以内	194,463
貸借対照表日より3か月以内	157,410
貸借対照表日より4か月以内	134,840
合計	655,769

2. 設備関係支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松村物産株式会社	3,074
谷井樹脂	1,328
有限会社大商	1,312
その他	1,822
合計	7,537

残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	1,312
貸借対照表日より2か月以内	6,225
合計	7,537

3. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本抵抗器販売株式会社	91,402
解亜園(上海)電子製造有限公司	81,866
サンジェニックス株式会社	60,229
豊田通商株式会社	21,183
株式会社日本抵抗器大分製作所	12,883
有限会社保院製作所	7,886
マイクロジェニックス株式会社	5,242
北斗総業株式会社	4,982
新光商事株式会社	4,190
緑屋電気株式会社	3,756
その他	103,428
合計	397,047

4. 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社北陸銀行	100,000
株式会社富山第一銀行	50,000
株式会社北國銀行	50,000
合計	400,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に明細を掲記しております。

固定負債

1. 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	60,000
	(20,000)
第3回無担保社債	80,000
	(20,000)
第4回無担保社債	100,000
	(20,000)
合計	240,000
	(60,000)

(注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. () 内書は1年内償還予定の金額であります。

2. 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	193,864 (128,696)
株式会社富山第一銀行	135,653 (111,620)
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,000 (50,000)
株式会社みずほ銀行	5,038 (23,364)
合計	374,555 (313,680)

(注) ()内の金額は1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
(事業年度(第63期)自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月31日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(事業年度(第63期)自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月31日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第64期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月13日北陸財務局長に提出
第64期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日北陸財務局長に提出
第64期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書
平成23年4月5日北陸財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成23年12月2日北陸財務局長に提出
(事業年度(第59期)自平成18年1月1日至平成18年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
(事業年度(第60期)自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
(事業年度(第61期)自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年12月2日北陸財務局長に提出
(事業年度(第62期)自平成21年1月1日至平成21年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
(事業年度(第63期)自平成22年1月1日至平成22年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年12月2日北陸財務局長に提出
第62期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
第62期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
第62期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
第63期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
第63期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
第63期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
第64期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
第64期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本抵抗器製作所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本抵抗器製作所が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

明澄監査法人
代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。